

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛 尾 雅 孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森 下 一 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 森 下 一 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	11,553	11,753	12,462	12,590	12,042
経常利益 (百万円)	568	517	890	881	540
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	606	443	738	648	364
包括利益 (百万円)	617	840	1,189	1,254	425
純資産額 (百万円)	16,705	17,357	18,100	18,394	17,602
総資産額 (百万円)	26,254	26,193	26,613	26,822	25,145
1株当たり純資産額 (円)	622.74	647.12	675.25	767.04	740.39
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.62	16.52	27.55	25.96	15.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	66.3	68.0	68.6	70.0
自己資本利益率 (%)	3.7	2.6	4.2	3.6	2.0
株価収益率 (倍)	7.7	10.7	9.9	11.4	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,277	1,364	2,373	1,745	1,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250	424	464	1,169	1,018
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,788	803	899	1,541	797
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,100	2,269	3,338	2,384	1,688
従業員数 (名)	658	652	660	657	659

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	10,463	10,450	11,117	11,273	10,832
経常利益 (百万円)	339	474	874	883	468
当期純利益 (百万円)	518	484	831	710	411
資本金 (百万円)	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594
発行済株式総数 (株)	29,835,758	29,835,758	29,835,758	24,835,758	24,835,758
純資産額 (百万円)	15,678	16,281	17,207	17,417	17,027
総資産額 (百万円)	24,915	24,817	25,126	25,423	23,819
1株当たり純資産額 (円)	584.46	606.99	641.93	726.33	716.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 ()	6.00 (2.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.32	18.05	31.00	28.43	17.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.9	65.6	68.5	68.5	71.5
自己資本利益率 (%)	3.3	3.0	5.0	4.1	2.4
株価収益率 (倍)	9.1	9.8	8.8	10.4	15.6
配当性向 (%)	25.89	33.25	25.81	35.17	69.51
従業員数 (名)	533	534	540	537	540

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 大正7年11月 市川毛織の前身・東京毛布（株）が当社旧市川工場の地に設立される。
- 昭和17年10月 日本フェルト（株）と合併し、日本フェルト（株）市川工場となる。
- 昭和24年11月 企業再建整備法により日本フェルト（株）から分離し、市川毛織（株）設立（本社：千葉県市川市）。
- 昭和25年5月 ナイロン混紡フェルトを開発。
- 昭和26年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和28年12月 植毛カーペット（イチロン）の製造販売を開始。
- 昭和35年8月 子会社・友部工業（株）を設立。
- 昭和36年12月 子会社・（株）イチロンサービスを設立。
- 昭和38年11月 本社を千葉県市川市から東京都文京区（現所在地）に移転。
- 昭和39年7月 柏工場（千葉県柏市）を新設、ニードルフエルトの製造を開始。
- 昭和40年5月 フェルト用洗剤の製造販売を開始。
- 昭和43年4月 子会社・（有）市毛加工を設立。
- 昭和45年7月 鐘淵紡績（株）練馬工場のフェルト事業部門を買収。
- 昭和46年5月 環境保全用機器装置類及び高分子凝集剤の製造販売を開始。
- 昭和48年4月 紙・パルプ用プラスチックカンバスの販売を開始。
- 昭和49年10月 友部工業（株）を吸収合併し、友部工場（茨城県笠間市）とする。
- 昭和50年4月 当社の販売部門を基に、フェルト販売代理店を合併し、子会社・市川毛織商事（株）を設立。
- 昭和50年10月 子会社・（有）柏加工を設立。
- 昭和51年1月 子会社・（有）友部加工を設立。
- 昭和52年3月 子会社・市毛不動産（株）を設立。
- 昭和57年12月 子会社・（株）アイケー配送センターを設立。
- 昭和59年11月 市川毛織商事（株）全額出資により、米国現地法人、イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立。
- 昭和61年5月 インテリア事業部門を撤収。
- 昭和61年6月 （株）アイケー配送センターと（株）イチロンサービスを合併して、（株）アイケーサービス（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年4月 シュープレス用ベルト第1号を米国に輸出。
- 昭和63年10月 第1回物上担保附転換社債40億円発行。
- 平成3年5月 イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドをイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成5年4月 市川毛織商事（株）を吸収合併。
- 平成5年9月 紙・パルプ用プラスチックカンバス事業を撤収。
- 平成6年4月 （有）市毛加工と（有）柏加工ならびに（有）友部加工を合併して、（有）アイケー加工（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年4月 岩間工場（茨城県笠間市）を新設。

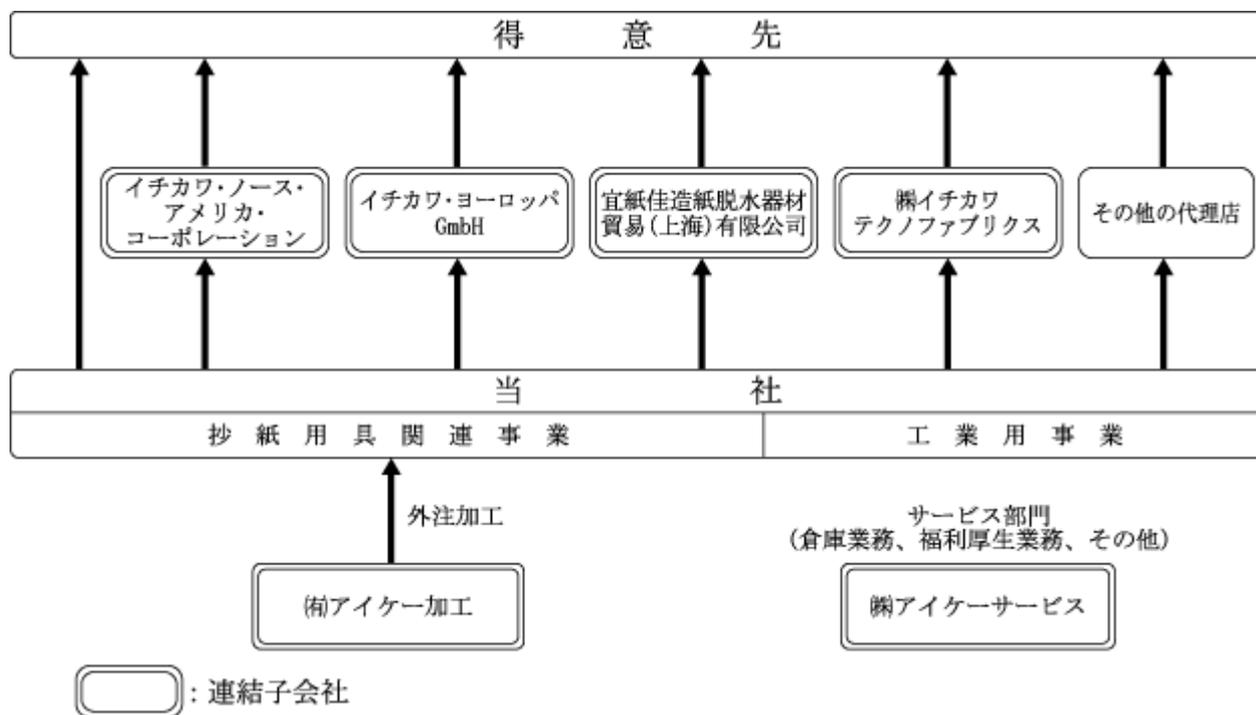
- 平成8年8月 市毛不動産(株)を(株)アイケーエージェンシーに商号変更。
- 平成9年10月 デュッセルドルフ駐在事務所(ドイツ)を設置。
- 平成10年4月 工営事業を撤収。
- 平成10年7月 シュープレス用ベルトの開発が製紙業界の発展に寄与したことにより「佐々木賞」を受賞。
- 平成10年10月 市川工場を閉鎖し、生産機能を柏・岩間工場へ集約。
- 平成12年3月 ISO14001認証取得。
- 平成12年10月 上海駐在事務所(中国)を設置。
- 平成13年10月 デュッセルドルフ駐在事務所を現地法人化し、イチカワ・ヨーロッパGmbH(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 ISO9001:2000認証取得。
- 平成15年6月 新たなコーポレート・ガバナンスの導入。取締役員数の削減ならびに任期の短縮と執行役員制度の導入。
- 平成16年4月 研究部門と開発部門を集約し開発研究所(茨城県笠間市)を設置。
- 平成16年5月 営業部門を本社から柏工場敷地内に移転。
- 平成17年4月 中国現地法人、宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年7月 商号変更、新商号「イチカワ株式会社」。
- 平成17年7月 工業用フェルト製品等の販売会社、(株)イチカワテクノファブリクス(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 子会社・(株)アイケーサービスを存続会社とし、子会社・(株)アイケーエージェンシーを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



連結子会社は次のとおりです。

連結子会社・イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・イチカワ・ヨーロッパGmbH	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・(株)イチカワテクノファブリクス	工業用事業製品の販売
・(有)アイケー加工	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工
・(株)アイケーサービス	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	アメリカ・ジョージア州ピーチツリーコーナース市	78,760	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
イチカワ・ヨーロッパGmbH	ドイツ・デュッセルドルフ市	16,426	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	中国・上海市	32,223	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(株)イチカワテクノファブリクス	東京都文京区	10,000	工業用事業	100.0	当社の工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(有)アイケー加工	茨城県笠間市	3,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工 役員の兼務...有り
(株)アイケーサービス	千葉県柏市	10,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務 役員の兼務...有り

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。
 3 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション

主要な損益情報等	売上高	1,484,530千円
	経常利益	112,318千円
	当期純利益	69,780千円
	純資産額	750,550千円
	総資産額	1,190,967千円

イチカワ・ヨーロッパGmbH

主要な損益情報等	売上高	1,373,055千円
	経常利益	12,978千円
	当期純利益	5,979千円
	純資産額	375,746千円
	総資産額	718,159千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
抄紙用具関連事業	日本	558
	北米	10
	欧州	7
	中国	9
工業用事業		33
全社(共通)		42
合計		659

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
540	40.3	19.8	5,603

セグメントの名称		従業員数(名)
抄紙用具関連事業(日本)		479
工業用事業		19
全社(共通)		42
合計		540

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在の当社グループの組合員は478名で、日本労働組合総連合会に所属するU Aゼンセンに属しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念や年明けからの大幅な為替変動もあり、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,042百万円（前期比4.4%減）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めましたものの、売上高の減少等により、連結営業利益は477百万円（前期比46.0%減）、連結経常利益は540百万円（前期比38.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却損等を特別損失に計上したことにより、364百万円（前期比43.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は8,248百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,845百万円（前期比18.5%減）となりました。

（北米）

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことに加え、ドル安の影響により、売上高は1,484百万円（前期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は113百万円（前期比7.7%増）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことに加え、ユーロ安の影響により、売上高は1,373百万円（前期比14.8%減）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前期比84.2%減）となりました。

（中国）

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は443百万円（前期比9.9%増）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前期比64.3%減）となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに減少したことにより、売上高は492百万円（前期比7.7%減）、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前期はセグメント損失2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ695百万円減少し、1,688百万円（前年度末比29.2%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益506百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,225百万円などにより1,129百万円の収入（前期比616百万円の収入減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,052百万円などにより1,018百万円の支出（前期比150百万円の支出減）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出409百万円、配当金の支払額286百万円などにより797百万円の支出（前期比743百万円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	7,175,021	0.7
	北米		
	欧州		
	中国		
工業用事業		305,959	+ 11.9
合計		7,480,981	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっています。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	10,172,107	+ 18.8	4,285,532	+ 69.4
	北米	1,109,954	25.6	1,210,034	27.3
	欧州	1,102,494	34.6	436,565	49.9
	中国	411,663	+ 0.5	45,794	55.8
工業用事業		400,948	+ 30.7	218,817	6.5
合計		13,197,168	+ 6.0	6,196,743	+ 14.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 受注生産品以外に仕入商品があります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	8,248,991	2.7
	北米	1,484,530	5.3
	欧州	1,373,055	14.8
	中国	443,883	+ 9.9
工業用事業		492,117	7.7
合計		12,042,577	4.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、極めて厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成25年度を起点とする3カ年の中期経営計画（略称：“NE-15”）で、更なる技術力強化や生産効率の向上等、品質コスト対策を推進し、グローバル競争体制を強化するとともに、新製品の積極的な拡販活動を行ってまいりました。

第4次中期経営計画（略称：“NE-15”）の総括

当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（略称：“NE-15”）では、グローバル競争体制の強化の下、生産構造改革による品質及びコストの競争基盤の整備、新製品の開発、国内外市場への拡販活動に取り組みました。

平成25年度及び平成26年度では為替が円安基調で推移した影響もあり、目標数値をほぼ達成する業績を確保しましたが、平成27年度に入り、海外市場において品質競争が一段と激化し販売数量が減少したことや期後半から為替が円高傾向となったことなどによりまして、遺憾ながら経営目標を下回る結果となりました。

このように市場環境が一段と厳しくなる中、海外向け抄紙用フェルトにおいて新製品の供給体制の整備を進めました。また、抄紙用ベルトでは、品質競争への対応として高機能樹脂を使用した製品の市場投入を図るとともに、更なる機能向上を目指し、新製品の開発に取り組んでいるところです。

第5次中期経営計画（略称：“NE-18”）」の概要

当社グループは、平成28年度を起点とする新たな3カ年の中期経営計画「“New Enterprise2018”」（略称：“NE-18”）を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めました。

経営方針：「抄紙プレスパートの総合ソリューションカンパニーとして世界一の品質を目指す」

経営目標：（1）一株当たり連結当期純利益：30円

（2）連結売上高：135億円以上

当社グループは、抄紙プレスパートで使用される抄紙用フェルト、シュープレス用ベルト及びトランスファー用ベルトの3つの用具製品をすべて開発・製造・販売できる国内唯一のメーカーです。その強みを活かし、自社製品の最適な組合せをご提案・ご提供してまいります。

“NE-15”の経営目標が未達成となった主要因のひとつが、急激な外部環境の変化であったことから、いかなる環境変化にも迅速に対応するため、新たな経営方針で示したビジョンと“NE-18”の経営目標の実現に向けて、以下の項目を経営課題といたしました。

- 1) 人財の育成
- 2) 営業力の向上
- 3) 技術力の強化
- 4) 生産技術力の向上
- 5) 情報インフラの整備
- 6) 工業用フェルト事業戦略の再構築

こうした課題に対して、“NE-18”で定める諸施策を推進することにより、グローバル競争力を強化してまいります。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めるとともに、内部統制システムの一層の強化を図り、企業価値の増大に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の可能性の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

紙・板紙の生産動向

当社グループは、抄紙用具の専門企業として、国内外の製紙会社に製品を販売しておりますが、数量・金額ともに大きなウエイトを占める主要な販売先は国内製紙会社であります。したがって、主力製品の抄紙用フェルトや抄紙用ベルトの需要は、国内紙パルプ業界の紙・板紙の生産動向に大きく影響を受けております。

原材料

当社グループの主要原材料は石油関連素材であり、原油価格の高騰及び石油化学工業の生産動向等により原料コストや調達面で影響を受ける可能性があります。

為替相場

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度45.3%、当連結会計年度は44.2%となっており、為替変動のリスクを負っています。外貨建売掛金に対しては、先物為替予約により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめる措置を講じていますが、中長期的に大幅な為替変動が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に影響する可能性があります。

また、在外連結子会社の現地通貨建の資産、負債及び収益、費用は決算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

金利

当社グループは、平成28年3月末時点で、1,889百万円の有利子負債があり、中長期的に金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

株価

当社グループは、平成28年3月末時点で、主要な得意先や取引金融機関の株式など市場性のある株式を中心として投資有価証券を3,331百万円保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点では1,157百万円の評価益を有しておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

自然災害等

地震・風水害など不測の自然災害が発生し、生産設備や交通手段等のインフラが大きな被害をうけた場合に、製造が休止あるいは遅滞することで、事業の遂行に多大な影響が及び、業績が確保できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抄紙用具関連事業及び工業用事業ともに、優位化商品、新製品の開発及び技術開発を主体とし、また、環境に配慮したテーマをより多く取り上げて活動しております。

抄紙用具関連事業の研究開発活動については、最新の市場動向や抄紙技術にお応えするため、新素材の応用、新樹脂、新加工法の開発及び基盤技術開発を主体に行っております。

当連結会計年度におきましては、抄紙用フェルトでは従来品と異なる構造体の製品及び抄紙用ベルトでは機能向上を目的とした高機能樹脂を使用した製品の開発を進めました。

なお、当社グループの研究開発費は、そのほとんどがセグメントに配分できない基礎研究であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は443百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対し4.4%減少し12,042百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に対し2.5%減少し6,714百万円となりました。また、海外売上高は前連結会計年度に対し6.5%減少し5,328百万円となり、海外売上高の比率は44.2%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に対し157百万円減少し7,712百万円となりました。販売費及び一般管理費は、一般管理費の増加等により、前連結会計年度に対し15百万円増加し3,852百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に対し82百万円増加し200百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に対し17百万円増加し136百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損失は、固定資産売却損及びゴルフ会員権評価損の計上により、前連結会計年度に対し17百万円増加し34百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に対し283百万円減少し364百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度に対して10.67円減少し15.29円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,677百万円減少し25,145百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が695百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ722百万円減少し9,931百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具が640百万円増加した一方、投資有価証券が637百万円、建設仮勘定が383百万円、リース資産が333百万円、建物及び構築物が155百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ955百万円減少し15,214百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し7,543百万円となりました。流動負債は、リース債務が450百万円増加した一方、未払法人税等が306百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し2,952百万円となりました。固定負債は、リース債務が840百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ822百万円減少し4,590百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ791百万円減少し17,602百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が435百万円、退職給付に係る調整累計額が301百万円それぞれ減少したことによるものです。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度に対し3.5%減少し740.39円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の68.6%から70.0%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが616百万円の収入減、投資活動によるキャッシュ・フローは150百万円の支出減となり、財務活動によるキャッシュ・フローは743百万円の支出減となりました。以上の結果、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ258百万円支出減の695百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業を中心に総額1,158百万円を実施いたしました。

設備投資の主な内訳は、品質及び機能向上等を目的に、抄紙用具関連事業において総額で957百万円、全社資産として総額で200百万円それぞれ実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	ニードル 設備 仕上設備	1,948,081	856,107	188,118 (55,203)	1,313,442	101,466	4,407,217	285
岩間工場 (茨城県笠間市)	抄紙用具関連事業 工業用事業	機織設備 ニードル 設備 仕上設備	3,347,420	1,320,268	1,567,709 (66,100)	18,441	103,090	6,356,931	193
開発研究所 (茨城県笠間市)	全社業務	研究開発 設備	330,262	91,518	44,036 (34,310)	3,943	15,473	485,233	22
本社 (東京都文京区)	全社業務	その他設備	348,023	16,144	8,134 (1,944)	6,480	39,199	417,982	40

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イチカワテクノファブリクス (注)2	本社 (東京都文京区)	工業用事業				()				7
(有)アイケー加工 (注)3	本社 (茨城県笠間市)	抄紙用具関連事業 工業用事業				()				56
(株)アイケーサービス (注)4	本社 (千葉県柏市)	抄紙用具関連事業 工業用事業				()				30

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
イチカワ・ノースリコー・アメリカ・ボーン	本社 (アメリカ ジョージ アーツ ピーチ クリー ンコー ナース 市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	車両及び OA機器		2,835	()		12,059	14,894	10
イチカワ・ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッ セルド ルフ市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	什器備品			()		1,536	1,536	7
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	OA機器			()		6,261	6,261	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
 2 建物を提出会社から賃借しており、賃借料は674千円です。
 3 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は11,848千円です。
 4 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は2,193千円です。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,835,758	24,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月30日(注)	5,000,000	24,835,758		3,594,803		2,322,038

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	22	26	56	38	1	2,389	2,532	
所有株式数(単元)	0	4,396	466	6,616	984	1	12,224	24,687	148,758
所有株式数の割合(%)	0	17.81	1.89	26.80	3.99	0.00	49.51	100.00	

(注) 自己株式1,061,579株は、「個人その他」に1,061単元及び「単元未満株式の状況」に579株含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,070	8.33
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	1,998	8.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	878	3.53
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	872	3.51
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	862	3.47
眞嶋 洋	松戸市	746	3.00
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11-3	698	2.81
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	456	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	千代田区神田駿河台3-9	387	1.55
日本フェルト株式会社	北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	335	1.34
計		9,305	37.46

(注) 当社の自己株式(1,061千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.27%)は、上記の表には含まれていません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,061,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,626,000	23,626	
単元未満株式	普通株式 148,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,626	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式579株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	1,061,000		1,061,000	4.27
計		1,061,000		1,061,000	4.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年7月31日)での決議状況 (取得期間平成27年8月3日~平成27年9月30日)	200,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	78,037
残存決議株式の総数及び価額の総額		21,963
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		21.96
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		21.96

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,312	2,039
当期間における取得自己株式	507	137

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,061,579		1,062,086	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、「安定的かつ積極的な利益還元」を基本とし、企業競争力の強化と財務の健全性を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%以上を目処としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）とすることをしました。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

また、健全な財務体質を前提とし、機動的な自己株式の取得などを実施することを検討してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	142	6.00
平成28年5月13日 取締役会決議	142	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	180	192	348	312	440
最低(円)	134	140	169	247	252

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	354	350	343	334	302	292
最低(円)	315	326	325	297	252	265

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		牛 尾 雅 孝	昭和28年 4 月 1 日生	昭和50年 4 月 三菱信託銀行株式会社入行 平成15年 6 月 株式会社イーネット常勤監査役 平成16年 4 月 当社入社、企画本部部长 平成16年 6 月 執行役員マーケティング部長 平成17年 6 月 取締役就任兼常務執行役員 平成18年 4 月 取締役営業本部部长兼執行役員 平成19年 4 月 取締役営業管掌兼執行役員 平成20年 4 月 取締役企画・総務管掌兼執行役員 平成20年 6 月 取締役企画・総務管掌兼常務執行役員就任 平成24年 6 月 取締役企画・営業管掌兼常務執行役員 同年同月 取締役企画・営業管掌兼専務執行役員就任 平成25年 6 月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注) 3	62
取締役	社長補佐兼 内部監査 室・品質保 証部担当	高 倉 幹 郎	昭和28年 7 月 2 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 第一営業部長 平成17年 6 月 総務部長 平成18年 4 月 営業部部长 平成20年 6 月 執行役員営業部部长 平成21年 4 月 執行役員営業管理部部长兼営業部部长 平成22年 6 月 執行役員営業部長 平成23年 6 月 執行役員総務部長 平成24年 6 月 執行役員総務管掌 同年同月 取締役総務管掌兼常務執行役員就任 平成27年 4 月 取締役社長補佐兼内部監査室・品質保証部担当兼常務執行役員就任 平成27年 6 月 取締役社長補佐兼内部監査室・品質保証部担当兼専務執行役員就任(現)	(注) 3	31
取締役	生産管掌	染 谷 恒	昭和29年 7 月23日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成17年 6 月 フェルト技術部長 平成20年 6 月 執行役員フェルト技術部長 平成21年 4 月 執行役員技術部長 平成23年 6 月 執行役員生産技術部長 平成24年 6 月 執行役員生産管掌兼生産技術部長 同年同月 取締役生産管掌兼生産技術部長兼常務執行役員就任 平成25年 4 月 取締役生産管掌兼常務執行役員就任(現)	(注) 3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務管掌兼 企画部担当	望 月 友 博	昭和36年3月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 企画部長 平成24年10月 企画部長兼内部監査室長 平成25年4月 企画部長 平成26年6月 執行役員企画部長 平成28年4月 執行役員総務管掌補佐兼企画部担 当 平成28年6月 取締役総務管掌兼企画部担当兼常 務執行役員就任(現)	(注)3	10
取締役	営業管掌兼 海外営業部 長	矢 崎 孝 信	昭和36年10月28日生	昭和60年9月 当社入社 平成17年6月 イチカワ・ヨーロッパGmbH社長 平成24年6月 海外営業部長兼イチカワ・ノー ス・アメリカ・コーポレーション 社長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易 (上海)有限公司総経理 平成26年4月 海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器 材貿易(上海)有限公司総経理 平成26年6月 執行役員海外営業部長兼宜紙佳造 紙脱水器材貿易(上海)有限公 司総経理 平成27年4月 執行役員営業管掌補佐兼海外営業 部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易 (上海)有限公司董事総経理 平成28年4月 執行役員営業管掌兼海外営業部長 平成28年6月 取締役営業管掌兼海外営業部長兼 常務執行役員就任(現)	(注)3	31
取締役	技術管掌	斯 波 義 和	昭和38年2月12日生	昭和62年6月 当社入社 平成22年4月 技術部部長 平成24年2月 技術部長 平成26年6月 執行役員技術部長 平成28年6月 取締役技術管掌兼常務執行役員就 任(現)	(注)3	11
取締役		野 崎 晃	昭和32年11月20日生	昭和63年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会入 会) 平成17年6月 当社監査役(非常勤)就任 平成18年4月 株式会社スロー・グループ(現ア イペット損害保険株式会社)監査 役(現) 平成18年9月 株式会社マクロミル監査役 平成23年6月 NECフィールドینگ株式会社 監査役 平成27年6月 株式会社J-オイルミルズ取締役 (現) 平成27年6月 当社取締役(非常勤)就任(現)	(注)3	26
常勤監査役		星 利 幸	昭和35年1月22日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 企画部長 平成21年4月 企画部長兼情報システム部長 平成24年6月 総務部長兼情報システム部長 同年同月 執行役員総務部長兼情報システム 部長 平成25年4月 執行役員総務部長 平成26年4月 執行役員内部監査室長 平成26年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		市原 克 巳	昭和30年12月23日生	昭和54年4月 株式会社千葉銀行入行 平成15年6月 同行秘書室長 平成17年6月 同行市川支店長 平成18年6月 同行営業統括部長 平成19年6月 同行執行役員営業企画部長 平成20年6月 同行執行役員支店支援部長 平成21年6月 同行取締役常務執行役員 平成24年6月 同行取締役専務執行役員 平成25年6月 ちばぎんハートフル株式会社取締役社長 平成27年6月 東方地所株式会社代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社監査役(非常勤)就任(現)	(注) 5	11
監査役		出 縄 正 人	昭和39年2月5日生	平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 沖信・石原法律事務所(現スプリング法律事務所)入所 平成11年1月 同法律事務所パートナー弁護士(現) 平成12年6月 株式会社金冠堂監査役(現) 平成14年4月 慶応義塾大学法学部非常勤講師 平成19年7月 株式会社アドバンスリンク取締役(現) 平成19年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員(現) 平成21年4月 慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 平成23年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成25年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護上席教官 平成26年9月 慶応義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 平成27年6月 当社監査役(非常勤)就任(現)	(注) 4	2
計						216

- (注) 1 取締役野崎 晃は、社外取締役です。
 2 監査役市原克巳、出縄正人は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役星 利幸及び出縄正人の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役市原克巳の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 取締役野崎 晃及び監査役出縄正人は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

7 執行役員11名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の5名です。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役員	柏工場長兼 岩間工場長 兼岩間工場 業務室長	田 村 茂	昭和36年6月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 品質保証部長 平成22年6月 技術部長 平成24年2月 柏工場製造部長 平成26年4月 柏工場長兼株式会社アイケーサー ビス取締役社長 平成26年6月 執行役員柏工場長兼株式会社アイ ケーサービス取締役社長 平成27年4月 執行役員岩間工場長兼業務室長 平成28年4月 執行役員柏工場長兼岩間工場長兼 岩間工場業務室長(現)	(注)8	23
執行役員	開発研究所 長	小 堀 渉	昭和40年9月22日生	昭和63年4月 当社入社 平成25年4月 技術部担当部長 平成27年4月 開発研究所長兼技術部担当部長 平成27年6月 執行役員開発研究所長兼技術部担 当部長 平成28年6月 執行役員開発研究所長(現)	(注)8	6
執行役員	生産技術部 長	諸 川 正 憲	昭和38年4月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年7月 生産技術部担当部長 平成25年4月 生産技術部長 平成27年4月 柏工場長 平成27年6月 執行役員柏工場長 平成28年4月 執行役員生産技術部長(現)	(注)8	25
執行役員	人事部長	小 泉 和 之	昭和35年6月7日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 人事部長兼秘書室長 平成25年4月 人事部長 平成28年6月 執行役員人事部長(現)	(注)8	9
執行役員	総務部長	森 下 一 彦	昭和32年6月24日生	平成10年7月 当社入社 平成25年4月 内部監査室長 平成26年4月 総務部長 平成28年6月 執行役員総務部長(現)	(注)8	4
計						67

8 執行役員の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

基本的な考え方

統治形態につきましては、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役制度が適しているものとし、法制の変化並びに経済の国際化等の経営リスクに対応するコーポレート・ガバナンスを推進しております。

取締役会につきましては、経営戦略の充実と迅速な意思決定による活性化を図るため、平成15年6月に取締役員数を削減するとともに取締役の責任と成果をより明確にするため任期を1年に短縮しました。併せて業務執行の充実を図るため執行役員制度を導入しております。なお、経営の透明性の確保と監督機能の強化のため、平成27年6月に社外取締役を選任しております。

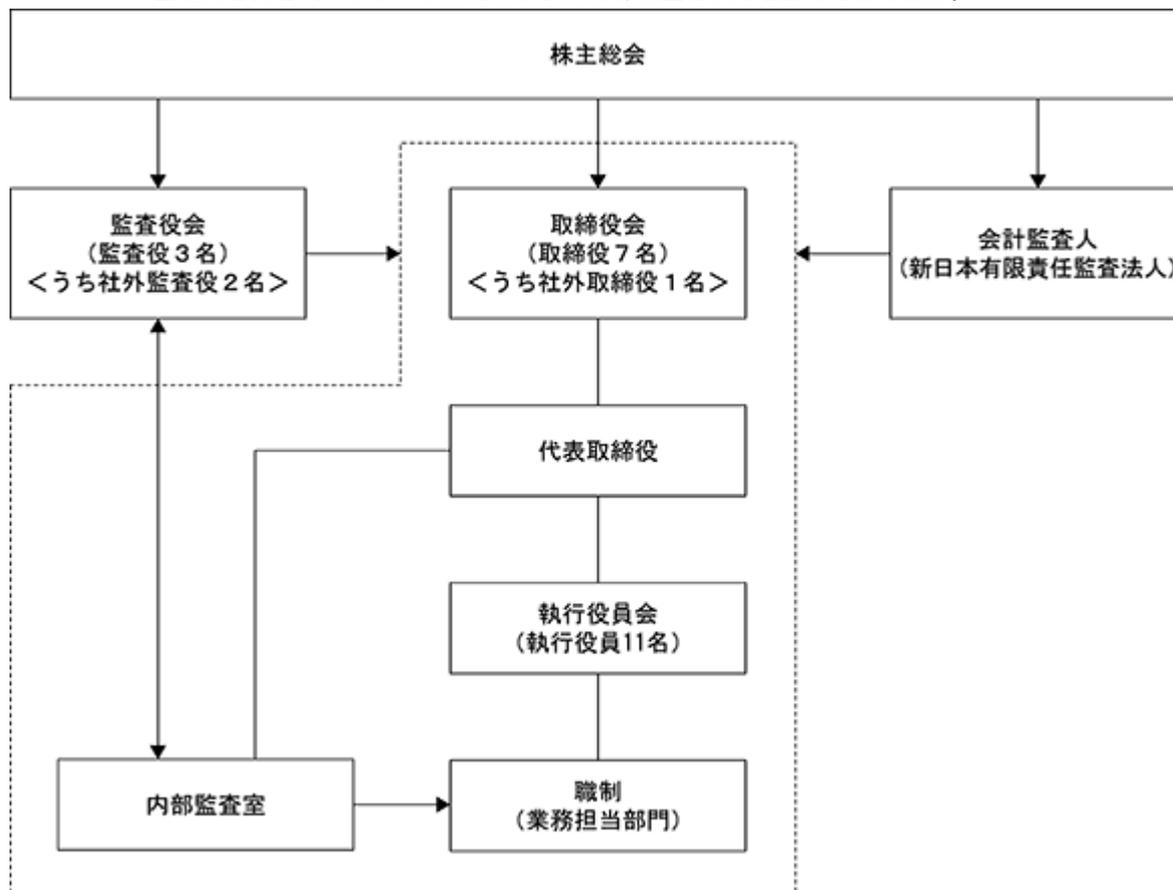
監査役制度につきましては、監査役会の監査方針に基づき、法定監査に加えて四半期決算の監査報告を行うなど当社独自の内部監査を実施し、監査役機能の強化を図っております。

現状の体制の概要及び採用する理由

会社の機関の内容

- ・当社の役員体制は、定款の定めに基づき、取締役定数8名以内、監査役定数4名以内及び取締役会の選任による執行役員若干名で構成しております。
- ・取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成しております。定時取締役会は毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を全て付議するとともに、業務の執行状況を報告し、逐次対策等を検討しております。また、迅速な意思決定ができるよう、臨時取締役会を適時開催しております。
- ・執行役員会は執行役員11名で構成しております。定時執行役員会は毎月1回開催し、取締役会決定に基づく業務執行及び各執行役員の課題について審議・報告を行っております。また、業務執行のスピードアップをはかるため、臨時執行役員会を適時開催しております。
- ・監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役2名）で構成しております。監査役機能の強化として、取締役会、執行役員会等の主要な会議体へ出席しております。また、各事業所及び関係会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性について監査を実施し、法定監査に加え内部監査を行っております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上判断が必要な場合に逐次指導を受けております。また、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、期末及び四半期決算並びに期中の会計監査を通じて、適宜、アドバイスをを受けております。

・当社におけるコーポレート・ガバナンスの体系図は次のとおりであります。



現状の体制の概要

- ・業務執行については、取締役会の決定に基づき執行役員が適切に執行し、また、業務執行に関する重要事項の示達・説明及び部署間の連携・調整をはかるため、部長会を適時開催しております。
- ・執行規程に業務分掌を定めており、各部署の職制はそれを厳正に運用し内部管理を徹底することで内部統制・リスク管理を図っております。
- ・監査役は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加えて四半期決算に監査報告を行うなど、当社独自の内部監査を実施しております。

現状の体制を採用する理由

- ・当社の規模、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役設置会社を選択しております。
- ・監査役は、取締役と密接な連携を図り、相互信頼のもと、経営上の課題や問題点について、積極的に意見交換を行い、適法性監査に加え、妥当性及び効率性についても監査を行っております。
- ・監査役監査に対しては最善の監査環境を提供しており、監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をし、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。
- ・監査役会は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加え四半期決算に監査報告を行っております。また、経営課題に対するプロセスと結果について年2回監査報告を行うなど、当社独自の監査を実施し経営監視機能の強化を図っております。

その他の企業統治に関する事項

- ・ 内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
 1. 当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

当社の取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、当社の業務執行を決定する。

「企業行動規範」の制定及び「コンプライアンス規程」をはじめとする社内諸規程の整備並びにこれを厳正に運用することにより、法令等違反行為を未然に防止する。

当社及び当社の子会社の取締役は、職務の執行に関し、必要に応じ顧問弁護士その他の専門家に適法性の確認を取る。
 2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。

取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、会計帳簿等の文書類及びその他情報については、関連諸規程の定めにより、各所管部署において適切に保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。
 3. 当社及び当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制。

損失の危険の管理に関する規程として、「リスク管理規程」を制定し、当社及び当社の子会社が管理すべきリスクの洗い出し、評価、対策等について定める。

個々のリスクについては、リスク管理規程の定めに基づき、職制により適切な予防及び対策を実施する。

リスク管理の状況については、執行役員会において定期的に有効性を評価し、必要に応じ是正措置を行う。

当社及び当社の子会社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化を図る。
 4. 当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。

職務の執行においては、法令、定款、経営規程及び執行規程等の定めに従い、取締役、執行役員、各部署の職制がこれを厳正に運用する。

執行責任の明確化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用する。

取締役会は、経営規程に基づき中期経営計画及び年度計画を決定し、その執行を監督する。

代表取締役、執行役員及び各部署の職制は、経営計画の目標達成に向けて、業務を執行・管理する。

代表取締役及び執行役員は、業務執行状況について、毎月、定時取締役会に報告する。

当社より当社の子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化するとともに、関係会社管理規程に基づき、管理担当部門が子会社の経営を指導し、統括管理し、適正かつ効率的な職務の執行を確保する。
 5. 当社及び当社の子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

「企業行動規範」の制定及び「コンプライアンス規程」をはじめとする社内諸規程の整備を行うとともに、各部署の職制においてこれを厳正に運用し、法令等違反行為を未然に防止する。

社長直轄の「内部監査室」を設置し、経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性に関する内部管理機能を強化する。
 6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制。

当社より子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化する。

関係会社管理規程に基づき、子会社の一定の重要事項について当社の関係会社管理担当部門に定期的な報告を義務付ける。

予算管理制度規程に基づき、予算管理制度に当社の子会社の予算を組み入れ、その進捗状況について毎月、各子会社に当社執行役員会への報告を求める。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。

監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供することとし、監査役より職務を補助する使用人設置の求めがあった場合には、速やかに任命する。

監査役を補助する使用人を設置した場合は、当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を得るものとする。

8. 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項。

監査役職務を補助すべき使用人として監査役会の下に所属された従業員の、当該従業員への指揮命令権は、監査役に属するものとする。また、処遇（査定を含む）、懲戒等の事項については、当社と監査役の間で事前協議のうえ実施する。
9. 監査役への報告に関する体制。

監査役が、業務監査、内部監査等を通じて、取締役及び使用人から必要な情報をいつでも入手できる体制とする。

取締役は、法定事項の他、当社経営に重要な影響を及ぼす事項については、監査役へ遅滞なく報告する。

監査役会規程に基づき、監査役会は、必要に応じて、当社及び当社の子会社の会計監査人、取締役、執行役員、使用人その他の者に対して報告を求める。

公益通報管理規程に基づき、公益通報に関する情報は内部監査室より監査役に報告される。
10. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制。

当社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として当社または子会社において不利な取扱いを受けないことを確保するための制度を確保する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項。

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
12. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制。

監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供する。

監査役会に対して、代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。

常勤監査役の主要会議体への出席機会を確保する。

監査役会が内部監査室と連携できる体制を整備する。
13. 財務報告の信頼性を確保するための体制。

金融商品取引法その他の法令等の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性を確保する。

責任限定契約の内容の概要

- ・当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2) 内部監査及び監査役監査について

監査役会は監査計画に基づき法定監査を実施し、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する内部監査室（2名）を設置し内部管理機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査室との連携体制を整備し、運用しています。

3) 提出会社の社外役員について

社外取締役及び社外監査役の員数

- ・社外取締役は1名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役である野崎晃氏につきましては、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。
- ・社外監査役である市原克巳氏につきましては、当社の取引先である株式会社千葉銀行の取締役でありましたが、既に同行を退任しており、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。
- ・社外監査役である出縄正人氏につきましては、当社との間には何らの人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方、選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

- ・社外取締役である野崎晃氏につきましては、同氏がこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の取締役会の監督機能に活かしていただくとともに、経営全般に対する助言が期待できることから、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であり、また同氏と当社との間には特別な利害關係はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・社外監査役である市原克巳氏につきましては、同氏がこれまで培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い識見を生かし、外部からの視点によって当社の経営全般を監査することが可能と判断しております。
- ・社外監査役である出縄正人氏につきましては、同氏がこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であり、また同氏と当社との間には特別な利害關係はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針につきましては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する内部監査室とは毎月連絡会を開催し、内部監査室との情報の共有化・課題の共通認識化を図っております。また、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108	94	-	-	14	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	5

(注) 上記報酬等の額及び員数には、平成27年6月26日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任された取締役1名及び監査役1名並びに辞任された監査役1名に対する役員報酬が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

- ・連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

- ・該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役及び監査役の報酬等に関しましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬限度額を決定しております。
- ・取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与としております。基本報酬につきましては、各取締役の役割、責任の大きさ、世間水準、従業員とのバランス等を考慮し、取締役会において決定しております。賞与につきましては、会社業績を基準とし、決定しております。
- ・監査役の報酬等の構成は、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し基本報酬のみとしております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,931百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	896	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	605	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子ホールディングス(株)	801,797	394	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,590,793	335	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	241	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	196	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	162	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フィルコン(株)	300,000	145	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本製紙(株)	63,665	114	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	112	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	96	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	21,000	70	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海製紙(株)	202,535	55	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	621,357	53	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
中越パルプ工業(株)	130,930	31	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	60,715	30	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)巴川製紙所	110,000	26	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ユニシス(株)	10,000	11	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
リンテック(株)	2,040	5	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
ニッポン高度紙工業(株)	2,400	2	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) 中越パルプ工業(株)、レンゴー(株)、(株)巴川製紙所、日本ユニシス(株)、リンテック(株)及びニッポン高度紙工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が30銘柄以下のため、保有しているすべての上場株式を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	570	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	424	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子ホールディングス(株)	801,797	362	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,590,793	267	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	222	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	174	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	134	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フィルコン(株)	300,000	128	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本製紙(株)	63,665	127	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	120	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	107	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海製紙(株)	202,535	73	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	21,000	65	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	621,357	49	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	60,715	34	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
中越パルプ工業(株)	130,930	25	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)巴川製紙所	110,000	21	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本ユニシス(株)	10,000	14	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
リンテック(株)	2,040	4	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
ニッポン高度紙工業(株)	2,400	2	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) レンゴー(株)、中越パルプ工業(株)、(株)巴川製紙所、日本ユニシス(株)、リンテック(株)及びニッポン高度紙工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有銘柄が30銘柄以下のため、保有しているすべての上場株式を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	375	399	11		213

6) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	市瀬俊司	新日本有限責任監査法人
	芳野博之	
	渡辺力夫	

1 継続関与年数については、3名とも7年以内であるため記載を省略しています。

2 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他15名

7) 当社定款における定め概要

- ・当社の取締役は、8名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものと定めております。
- ・株主総会の特別決議要件につきましては、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことが出来る旨を定めております。
- ・当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社				
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,245	1,688,489
受取手形及び売掛金	4,604,096	4,534,658
商品及び製品	1,828,523	1,744,372
仕掛品	967,464	991,603
原材料及び貯蔵品	448,724	528,638
繰延税金資産	295,843	217,371
未収還付法人税等	-	63,592
その他	125,585	169,416
貸倒引当金	1,330	7,046
流動資産合計	10,653,152	9,931,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 6,129,163	2 5,973,788
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,645,899	2 2,286,875
工具、器具及び備品（純額）	2 129,509	2 145,089
土地	2 1,893,810	2 1,807,998
リース資産（純額）	1,676,033	1,342,307
建設仮勘定	517,751	133,997
有形固定資産合計	1 11,992,167	1 11,690,058
無形固定資産	123,663	115,554
投資その他の資産		
投資有価証券	3,968,271	3,331,076
繰延税金資産	26,951	22,026
その他	105,261	102,520
貸倒引当金	46,523	46,693
投資その他の資産合計	4,053,962	3,408,930
固定資産合計	16,169,793	15,214,543
資産合計	26,822,945	25,145,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,633	622,875
短期借入金	² 504,324	² 472,690
リース債務	408,293	858,542
未払法人税等	314,644	8,414
賞与引当金	335,200	299,429
役員賞与引当金	13,000	-
その他	849,005	691,010
流動負債合計	3,016,101	2,952,962
固定負債		
リース債務	1,398,806	558,101
繰延税金負債	1,244,980	916,696
退職給付に係る負債	2,650,752	3,053,336
その他	118,249	62,450
固定負債合計	5,412,788	4,590,584
負債合計	8,428,890	7,543,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,574,349	11,652,291
自己株式	266,469	346,546
株主資本合計	17,224,722	17,222,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266,942	831,589
為替換算調整勘定	56,099	3,387
退職給付に係る調整累計額	153,707	455,470
その他の包括利益累計額合計	1,169,333	379,506
純資産合計	18,394,055	17,602,093
負債純資産合計	26,822,945	25,145,640

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	12,590,636	12,042,577
売上原価	¹ 7,870,184	¹ 7,712,757
売上総利益	4,720,451	4,329,820
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,836,737	^{2, 3} 3,852,657
営業利益	883,714	477,163
営業外収益		
受取利息	672	725
受取配当金	78,725	85,292
為替差益	14,663	38,562
雑収入	23,184	75,578
営業外収益合計	117,246	200,158
営業外費用		
支払利息	85,809	70,089
固定資産除却損	14,543	22,536
雑損失	19,005	44,313
営業外費用合計	119,358	136,939
経常利益	881,602	540,382
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 30,752
ゴルフ会員権評価損	-	3,500
減損損失	⁵ 16,608	-
特別損失合計	16,608	34,252
税金等調整前当期純利益	864,993	506,129
法人税、住民税及び事業税	457,155	174,575
法人税等調整額	240,753	33,123
法人税等合計	216,401	141,451
当期純利益	648,592	364,678
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	648,592	364,678

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	648,592	364,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460,610	435,352
為替換算調整勘定	71,502	52,712
退職給付に係る調整額	73,424	301,762
その他の包括利益合計	605,537	789,826
包括利益	1,254,130	425,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,254,130	425,148
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,829	12,686,125	1,067,103	17,536,654
当期変動額					
剰余金の配当			203,177		203,177
親会社株主に帰属する当期純利益			648,592		648,592
自己株式の取得				757,183	757,183
自己株式の消却		790	1,557,026	1,557,817	
従業員奨励福利基金			164		164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		790	1,111,775	800,633	311,932
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,574,349	266,469	17,224,722

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	806,331	15,403	227,132	563,795	18,100,450
当期変動額					
剰余金の配当					203,177
親会社株主に帰属する当期純利益					648,592
自己株式の取得					757,183
自己株式の消却					
従業員奨励福利基金					164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460,610	71,502	73,424	605,537	605,537
当期変動額合計	460,610	71,502	73,424	605,537	293,605
当期末残高	1,266,942	56,099	153,707	1,169,333	18,394,055

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,574,349	266,469	17,224,722
当期変動額					
剰余金の配当			286,537		286,537
親会社株主に帰属する当期純利益			364,678		364,678
自己株式の取得				80,076	80,076
自己株式の消却					
従業員奨励福利基金			199		199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			77,941	80,076	2,135
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,652,291	346,546	17,222,586

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,266,942	56,099	153,707	1,169,333	18,394,055
当期変動額					
剰余金の配当					286,537
親会社株主に帰属する当期純利益					364,678
自己株式の取得					80,076
自己株式の消却					
従業員奨励福利基金					199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435,352	52,712	301,762	789,826	789,826
当期変動額合計	435,352	52,712	301,762	789,826	791,962
当期末残高	831,589	3,387	455,470	379,506	17,602,093

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864,993	506,129
減価償却費	1,163,952	1,225,097
減損損失	16,608	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,770	5,928
賞与引当金の増減額(は減少)	361	35,680
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,381	36,383
受取利息及び受取配当金	79,398	86,018
支払利息	85,809	70,089
有形固定資産売却損益(は益)	-	30,752
売上債権の増減額(は増加)	292,311	35,405
たな卸資産の増減額(は増加)	37,001	81,531
仕入債務の増減額(は減少)	17,058	74,284
未収入金の増減額(は増加)	6,112	40,448
未払金の増減額(は減少)	50,152	40,683
未払消費税等の増減額(は減少)	52,591	45,487
長期未払金の増減額(は減少)	390	56,835
その他	62,275	94,255
小計	1,972,364	1,678,642
利息及び配当金の受取額	79,398	86,018
利息の支払額	85,468	70,025
法人税等の支払額	221,041	565,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,252	1,129,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,083,929	1,052,662
有形固定資産の売却による収入	-	55,000
無形固定資産の取得による支出	88,116	22,504
その他	2,730	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,169,314	1,018,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,188	22,538
長期借入金の返済による支出	105,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	392,567	409,102
自己株式の取得による支出	757,183	80,076
配当金の支払額	202,962	286,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541,902	797,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,437	7,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	954,526	695,756
現金及び現金同等物の期首残高	3,338,772	2,384,245
現金及び現金同等物の期末残高	2,384,245	1,688,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 2年~17年

工具、器具及び備品 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、在外連結子会社は計上していません。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,898,449千円	29,724,502千円

2 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,821,874千円 (帳簿価額)	1,690,220千円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具	192,102千円 (帳簿価額)	145,111千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品	6,351千円 (帳簿価額)	5,358千円 (帳簿価額)
土地	161,710千円 (帳簿価額)	161,710千円 (帳簿価額)
計	2,182,038千円 (帳簿価額)	2,002,402千円 (帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	97,966千円	86,124千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
手数料	510,737千円	504,816千円
給料手当	1,047,991	1,071,220
運送費	555,225	519,992
賞与引当金繰入額	52,232	46,144
役員賞与引当金繰入額	13,000	
退職給付費用	102,293	97,127
減価償却費	63,081	75,692

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	451,092千円	443,754千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物		0千円
土地		30,752千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県笠間市	土地	2,247千円
遊休資産	茨城県笠間市	建物	9,360千円
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	機械及び装置	5,001千円

当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。遊休資産につきましては、近年の地価下落及び使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、工業用製品製造設備につきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	591,079千円	637,195千円
組替調整額		
税効果調整前	591,079	637,195
税効果額	130,468	201,842
その他有価証券評価差額金	460,610	435,352
為替換算調整勘定		
当期発生額	71,502	52,712
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,594	366,200
組替調整額	58,990	53,758
税効果調整前	69,585	312,441
税効果額	3,838	10,679
退職給付に係る調整額	73,424	301,762
その他の包括利益合計	605,537	789,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758		5,000,000	24,835,758

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

自己株式消却による減少 5,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,030,359	2,824,908	5,000,000	855,267

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,813,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,908株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

自己株式消却による減少 5,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,955	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,835,758			24,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	855,267	206,312		1,061,579

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得	200,000株
単元未満株式の買取りによる増加	6,312株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	142,654	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,384,245千円	1,688,489千円
現金及び現金同等物	2,384,245千円	1,688,489千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェアです。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,015千円	1,491千円
1年超	2,935	2,522
合計	4,950	4,013

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、輸出取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	2,384,245	2,384,245	
(2) 受取手形及び売掛金	4,604,096	4,589,850	14,246
(3) 投資有価証券	3,968,026	3,968,026	
(4) 支払手形及び買掛金	(591,633)	(591,218)	414
(5) 短期借入金	(504,324)	(504,324)	
(6) リース債務	(1,807,100)	(1,826,938)	19,837
(7) デリバティブ取引	(3,488)	(3,488)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	1,688,489	1,688,489	
(2) 受取手形及び売掛金	4,534,658	4,521,640	13,017
(3) 投資有価証券	3,330,831	3,330,831	
(4) 支払手形及び買掛金	(622,875)	(622,639)	235
(5) 短期借入金	(472,690)	(472,690)	
(6) リース債務	(1,416,643)	(1,425,408)	8,765
(7) デリバティブ取引	2,270	2,270	

() 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、「有価証券関係注記」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっています。なお、1年以内に返済予定のリース債務を含めて表示しています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
非上場株式	225	225
その他	19	19
合計	244	244

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,375,896			
受取手形及び売掛金	4,604,096			
合計	6,979,993			

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,679,892			
受取手形及び売掛金	4,534,658			
合計	6,214,551			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	504,324					
リース債務	408,293	855,316	488,168	45,966	6,840	2,513
合計	912,617	855,316	488,168	45,966	6,840	2,513

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	472,690					
リース債務	858,542	491,419	49,271	10,201	4,722	2,485
合計	1,331,232	491,419	49,271	10,201	4,722	2,485

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,799,611	1,918,317	1,881,293
債券			
その他			
小計	3,799,611	1,918,317	1,881,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	168,415	255,496	87,080
債券			
その他			
小計	168,415	255,496	87,080
合計	3,968,026	2,173,814	1,794,212

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,752,089	1,466,422	1,285,666
債券			
その他			
小計	2,752,089	1,466,422	1,285,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	578,741	707,391	128,649
債券			
その他			
小計	578,741	707,391	128,649
合計	3,330,831	2,173,814	1,157,016

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	256,121		3,488	3,488
合計		256,121		3,488	3,488

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	176,543		3,770	3,770
	ユーロ	45,096		1,499	1,499
合計		221,639		2,270	2,270

(注) 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち2社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,553,132	2,594,982
勤務費用	126,385	125,854
利息費用	30,535	31,035
数理計算上の差異の発生額	10,594	366,200
退職給付の支払額	104,476	120,937
退職給付債務の期末残高	2,594,982	2,997,135

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,594,982	2,997,135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,594,982	2,997,135
退職給付に係る負債	2,594,982	2,997,135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,594,982	2,997,135

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	126,385	125,854
利息費用	30,535	31,035
数理計算上の差異の費用処理額	58,990	53,758
確定給付制度に係る退職給付費用	215,911	210,649

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	69,585	312,441
合計	69,585	312,441

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	157,546	469,988
合計	157,546	469,988

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.196%	0.093%
予想昇給率	6.8%	6.8%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	60,832	55,769
退職給付費用	6,969	7,546
退職給付の支払額	12,032	7,114
退職給付に係る負債の期末残高	55,769	56,201

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	55,769	56,201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,769	56,201
退職給付に係る負債	55,769	56,201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,769	56,201

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,969千円 当連結会計年度7,546千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度116,902千円、当連結会計年度116,072千円
 であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109,983千円	92,415千円
未払事業税	27,611 "	1,495 "
その他	214,851 "	168,096 "
繰延税金資産小計	352,446 "	262,006 "
評価性引当額	29,652 "	22,608 "
繰延税金資産合計	322,794 "	239,397 "
繰延税金負債		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	832,253 "	911,386 "
役員退職慰労引当金	19,910 "	1,671 "
ゴルフ会員権評価損	40,325 "	39,373 "
投資有価証券評価損	169,094 "	160,640 "
その他	88,798 "	51,703 "
繰延税金資産小計	1,150,382 "	1,164,775 "
評価性引当額	1,088,652 "	1,069,381 "
繰延税金資産合計	61,729 "	95,393 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	771,748 "	679,922 "
その他有価証券 評価差額金	527,270 "	325,427 "
その他	7,690 "	6,740 "
繰延税金負債合計	1,306,710 "	1,012,090 "
繰延税金負債の純額	1,244,980 "	916,696 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	2.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3 "	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	6.9 "	4.8 "
住民税均等割等	1.1 "	1.8 "
評価性引当額の増減	0.6 "	11.4 "
外国法人税	2.7 "	2.3 "
海外連結子会社の税率差異	0.4 "	1.7 "
在外子会社の留保利益	1.6 "	1.9 "
試験研究費税額控除	6.5 "	2.9 "
未実現損益	"	8.3 "
その他	0.7 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	27.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産が11,882千円、繰延税金負債が52,664千円、退職給付に係る調整累計額が721千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,127千円、法人税等調整額（貸方）が24,375千円それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国）」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,473,723	1,567,926	1,612,061	403,973	532,951	12,590,636		12,590,636
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,499,799			262,534	16,561	2,778,895	2,778,895	
計	10,973,522	1,567,926	1,612,061	666,507	549,512	15,369,531	2,778,895	12,590,636
セグメント利益又は 損失()	2,265,016	105,418	84,063	43,612	2,076	2,496,034	1,612,320	883,714
セグメント資産	17,826,823	1,384,828	838,067	258,621	605,082	20,913,423	5,909,522	26,822,945
その他の項目								
減価償却費	1,006,367	7,979	2,262	2,465	12,546	1,031,621	134,158	1,165,779
減損損失					5,001	5,001	11,607	16,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,017,914	5,692	883	1,125	5,001	1,030,617	217,676	1,248,294

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,612,320千円には、セグメント間消去 865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,522,829千円、棚卸資産の調整額 141,772千円、為替レート差額41,885千円、貸倒引当金の修正等11,261千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,909,522千円には、セグメント間消去 1,016,826千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,081,119千円、棚卸資産の調整 273,020千円、貸倒引当金の修正等118,249千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額134,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)減損損失の調整額11,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,248,991	1,484,530	1,373,055	443,883	492,117	12,042,577		12,042,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,289,031			210,202	18,889	2,518,122	2,518,122	
計	10,538,022	1,484,530	1,373,055	654,085	511,006	14,560,700	2,518,122	12,042,577
セグメント利益又は 損失()	1,845,025	113,583	13,246	15,566	22,534	1,964,887	1,487,724	477,163
セグメント資産	17,565,190	1,190,967	718,159	259,909	612,677	20,346,903	4,798,736	25,145,640
その他の項目								
減価償却費	1,050,925	9,674	1,241	2,207	12,391	1,076,440	148,656	1,225,097
減損損失								
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	934,220	18,037	912	4,557		957,727	200,461	1,158,189

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,487,724千円には、セグメント間消去289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,532,402千円、棚卸資産の調整額123,174千円、為替レート差額 80,053千円、貸倒引当金の修正等1,267千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,798,736千円には、セグメント間消去 745,917千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,731,095千円、棚卸資産の調整 263,795千円、貸倒引当金の修正等77,353千円が含まれています。
- (3)減価償却費の調整額148,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,889,637	1,537,829	1,514,187	1,396,837	1,252,144	12,590,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,714,362	1,401,973	1,193,009	1,317,750	1,415,481	12,042,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本製紙(株)	東京都千代田区	104,873,000	製紙業	直接 0.1 (直接10.7)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	421,502	売掛金	625,426

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。

3 日本製紙株式会社が、当連結会計年度中に当社株式を売却したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、被所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなる直前の割合及び残高を記載しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社	王子グリーンリソース(株)	東京都中央区	350,000	製紙用資材調達等	なし	当社製品の販売先	営業取引 抄紙用フェルト等の販売	448,229	売掛金	595,064

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。
 3 王子グリーンリソース株式会社の親会社である王子ホールディングス株式会社が、当連結会計年度中に当社株式を売却したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また、被所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなる直前の割合及び残高を記載しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	767.04円	740.39円
1株当たり当期純利益金額	25.96円	15.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	648,592千円	364,678千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	648,592千円	364,678千円
普通株式の期中平均株式数	24,982千株	23,847千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
純資産の部の合計額	18,394,055千円	17,602,093千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	18,394,055千円	17,602,093千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数	23,980千株	23,774千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	504,324	472,690	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	408,293	858,542	3.9	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,398,806	558,101	3.5	平成29年6月30日 ~平成34年3月31日
その他有利子負債				
合計	2,311,424	1,889,333		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	491,419	49,271	10,201	4,722

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,869,935	6,121,694	8,901,184	12,042,577
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	124,780	293,985	421,681	506,129
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	85,275	242,853	287,115	364,678
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.56	10.15	12.03	15.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	3.56	6.60	1.86	3.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,061	1,093,769
受取手形	484,861	463,049
売掛金	4,085,900	3,895,577
商品及び製品	1,119,572	1,224,504
仕掛品	965,749	989,919
原材料及び貯蔵品	448,724	528,638
前払費用	2,156	5,002
繰延税金資産	157,889	118,540
未収還付法人税等	-	63,524
その他	66,543	117,018
貸倒引当金	645	482
流動資産合計	9,145,814	8,499,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,955,844	1 5,788,322
構築物	1 173,318	1 185,466
機械及び装置	1 1,641,778	1 2,281,949
車両運搬具	1 1,865	1 2,090
工具、器具及び備品	1 114,857	1 125,232
土地	1 1,893,810	1 1,807,998
リース資産	1,676,033	1,342,307
建設仮勘定	517,751	133,997
有形固定資産合計	11,975,259	11,667,365
無形固定資産		
ソフトウェア	93,128	86,077
リース資産	24,283	18,000
電話加入権	5,146	5,146
その他	112	5,549
無形固定資産合計	122,670	114,773
投資その他の資産		
投資有価証券	3,968,271	3,331,076
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	526	526
会員権	88,188	83,688
長期前払費用	8,183	9,206
その他	5,301	5,451
貸倒引当金	46,523	46,693
投資その他の資産合計	4,179,356	3,538,664
固定資産合計	16,277,286	15,320,803
資産合計	25,423,101	23,819,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,772	554,226
短期借入金	1 360,000	1 360,000
リース債務	408,293	858,542
未払金	704,638	612,012
未払費用	29,363	30,412
未払法人税等	293,545	-
預り金	27,439	26,911
賞与引当金	298,985	266,322
役員賞与引当金	13,000	-
その他	41,743	4,951
流動負債合計	2,805,780	2,713,378
固定負債		
長期未払金	66,565	9,730
リース債務	1,398,806	558,101
資産除去債務	51,684	52,720
繰延税金負債	1,244,980	931,214
退職給付引当金	2,437,435	2,527,147
固定負債合計	5,199,472	4,078,913
負債合計	8,005,252	6,792,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
資本剰余金合計	2,322,038	2,322,038
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,635,647	1,554,601
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	2,922,431	3,128,634
利益剰余金合計	10,500,533	10,625,690
自己株式	266,469	346,546
株主資本合計	16,150,906	16,195,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,266,942	831,589
評価・換算差額等合計	1,266,942	831,589
純資産合計	17,417,848	17,027,575
負債純資産合計	25,423,101	23,819,867

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	11,273,207	10,832,858
売上原価	7,606,382	7,445,639
売上総利益	3,666,825	3,387,219
販売費及び一般管理費	2 3,049,481	2 3,060,487
営業利益	617,343	326,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	296,826	241,687
為替差益	60,540	-
雑収入	35,826	88,264
営業外収益合計	393,192	329,951
営業外費用		
支払利息	83,137	68,105
為替差損	-	48,669
雑損失	43,949	71,086
営業外費用合計	127,086	187,860
経常利益	883,450	468,822
特別損失		
固定資産売却損	-	30,752
ゴルフ会員権評価損	-	3,500
減損損失	16,608	-
特別損失合計	16,608	34,252
税引前当期純利益	866,841	434,569
法人税、住民税及び事業税	354,115	95,449
法人税等調整額	197,627	72,573
法人税等合計	156,487	22,876
当期純利益	710,353	411,694

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	790	2,322,829
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			790	790
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			790	790
当期末残高	3,594,803	2,322,038		2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,670,192	5,043,753	3,937,736	11,550,383	1,067,103	16,400,913
当期変動額							
剰余金の配当				203,177	203,177		203,177
当期純利益				710,353	710,353		710,353
自己株式の取得						757,183	757,183
自己株式の消却				1,557,026	1,557,026	1,557,817	
固定資産圧縮積立金の取崩		34,544		34,544			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		34,544		1,015,305	1,049,849	800,633	250,006
当期末残高	898,700	1,635,647	5,043,753	2,922,431	10,500,533	266,469	16,150,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	806,331	806,331	17,207,244
当期変動額			
剰余金の配当			203,177
当期純利益			710,353
自己株式の取得			757,183
自己株式の消却			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	460,610	460,610	460,610
当期変動額合計	460,610	460,610	210,604
当期末残高	1,266,942	1,266,942	17,417,848

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038		2,322,038
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,594,803	2,322,038		2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,635,647	5,043,753	2,922,431	10,500,533	266,469	16,150,906
当期変動額							
剰余金の配当				286,537	286,537		286,537
当期純利益				411,694	411,694		411,694
自己株式の取得						80,076	80,076
自己株式の消却							
固定資産圧縮積立金の取崩		81,046		81,046			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		81,046		206,203	125,156	80,076	45,079
当期末残高	898,700	1,554,601	5,043,753	3,128,634	10,625,690	346,546	16,195,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1,266,942	1,266,942	17,417,848
当期変動額			
剰余金の配当			286,537
当期純利益			411,694
自己株式の取得			80,076
自己株式の消却			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	435,352	435,352	435,352
当期変動額合計	435,352	435,352	390,272
当期末残高	831,589	831,589	17,027,575

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

・移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

...いずれも移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 2年～17年

車両運搬具 3年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上していません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度末に見合う支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付金の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,742,490千円 (帳簿価額)	1,616,827千円 (帳簿価額)
構築物	79,383千円 (帳簿価額)	73,392千円 (帳簿価額)
機械及び装置	191,789千円 (帳簿価額)	145,062千円 (帳簿価額)
車両運搬具	312千円 (帳簿価額)	49千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品	6,351千円 (帳簿価額)	5,358千円 (帳簿価額)
土地	161,710千円 (帳簿価額)	161,710千円 (帳簿価額)
計	2,182,038千円 (帳簿価額)	2,002,402千円 (帳簿価額)

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2 保証債務

(前事業年度)

当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	541,215千円 (US\$4,500,000)
イチカワ・ヨーロッパGmbH	130,410千円 (EUR1,000,000)

(当事業年度)

当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。

イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	507,105千円 (US\$4,500,000)
イチカワ・ヨーロッパGmbH	127,570千円 (EUR1,000,000)

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,085,074千円	809,510千円
短期金銭債務	166,955千円	170,310千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引	3,543,127千円	3,267,973千円
営業取引以外の取引	234,307千円	171,308千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	479,618千円	476,642千円
手数料	439,662千円	400,864千円
給料手当	726,333千円	762,475千円
賞与引当金繰入額	46,765千円	41,960千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	
退職給付費用	94,769千円	95,638千円
減価償却費	50,626千円	62,341千円
研究開発費	457,517千円	450,118千円
おおよその割合		
販売費	50.6%	50.2%
一般管理費	49.4%	49.8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	103,760	103,760
計	103,760	103,760

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	98,067千円	81,494千円
未払事業税	26,240 "	975 "
その他	63,233 "	58,679 "
繰延税金資産小計	187,541 "	141,149 "
評価性引当額	29,652 "	22,608 "
繰延税金資産合計	157,889 "	118,540 "
繰延税金負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	780,578 "	768,469 "
投資有価証券評価損	169,094 "	160,640 "
その他	152,872 "	92,748 "
繰延税金資産小計	1,102,545 "	1,021,858 "
評価性引当額	1,040,815 "	940,982 "
繰延税金資産合計	61,729 "	80,875 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	771,748 "	679,922 "
その他有価証券 評価差額金	527,270 "	325,427 "
その他	7,690 "	6,740 "
繰延税金負債合計	1,306,710 "	1,012,090 "
繰延税金負債の純額	1,244,980 "	931,214 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	2.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8 "	12.5 "
住民税均等割等	1.0 "	2.0 "
外国法人税	2.7 "	2.7 "
試験研究費税額控除	6.5 "	3.4 "
評価性引当額の増減	0.6 "	13.2 "
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	7.0 "	6.0 "
その他	0.5 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%	5.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産が9,435千円、繰延税金負債が52,599千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,127千円、法人税等調整額（貸方）が26,036千円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,955,844	273,804	17,285	424,040	5,788,322	9,457,040
	構築物	173,318	29,445	1,756	15,541	185,466	821,362
	機械及び装置	1,641,778	1,005,716	2,277	363,267	2,281,949	16,445,409
	車両運搬具	1,865	1,014		789	2,090	20,979
	工具、器具及び備品	114,857	38,645	1,158	27,112	125,232	716,114
	土地	1,893,810		85,811		1,807,998	
	リース資産	1,676,033	17,181		350,906	1,342,307	2,133,390
	建設仮勘定	517,751	1,134,682	1,518,436		133,997	
	計	11,975,259	2,500,489	1,626,725	1,181,657	11,667,365	29,594,297
無形固定資産	ソフトウェア	93,128	16,748		23,800	86,077	360,697
	リース資産	24,283			6,282	18,000	10,763
	電話加入権	5,146				5,146	
	その他	112	5,670		232	5,549	1,313
	計	122,670	22,418		30,315	114,773	372,774

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	柏工場	フェルト生産設備	484,110千円
機械及び装置	岩間工場	フェルト生産設備	165,590千円
建設仮勘定	柏工場	フェルト生産設備	481,606千円
建設仮勘定	岩間工場	フェルト生産設備	144,326千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,168	47,175	47,168	47,175
賞与引当金	298,985	266,322	298,985	266,322
役員賞与引当金	13,000		13,000	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ik-felt.co.jp/top-j01.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年8月7日、平成27年9月15日、平成27年10月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 瀬 俊 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳 野 博 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イチカワ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イチカワ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市 瀬 俊 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳 野 博 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。